

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成 17 年第 3 四半期

(7 月 ~ 9 月 期)

本県の経済概況

平成 17 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、特定業種ではなお高水準の生産が続いているが、全体の基調としては横ばい傾向となっている。住宅投資は貸家に動きがみられ、持家は低調に推移している。公共投資は低調である。個人消費は一部で足もとに動きがみられるものの、低調に推移している。

一方、雇用は緩やかな改善の動きにやや足踏み感がうかがわれる。企業倒産は件数は減少したが、負債総額は増加した。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きにみられるものの、一服感を解消させるには至っていない。

[前期（平成 17 年 4 月～6 月期）の概況]

生産は、特定業種ではなお高水準の生産が続いているが、全体の基調としては横ばい傾向となっている。住宅投資は低調に推移しているが底入れの動きがみられる。公共投資は低調である。個人消費は一部で足もとに動きがみられる。

一方、雇用は緩やかに改善の動きが続いており、企業倒産は件数は増加したが、負債総額は減少した。

このように、景気は一服感がみられるなかで、緩やかな持ち直しの動きに鈍化傾向がみられる。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 2 期連続の低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が 7 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 2 期連続の減少、貸家は 6 期連続の増加、分譲住宅は 6 期ぶりに減少となった。

全体では 6 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 5 期ぶりに増加、県が 3 期連続の減少、市町村が 4 期連続の減少となった。

全体では 10 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 24 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 6 期連続の減少となった。スーパーは前年同期比が 24 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 2 期連続の増加となった。普通車は前年同期比が 3 期連続の減少、小型車は前年同期比が 4 期連続の増加、軽自動車は前年同期比が 2 期連続の増加となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 2 期ぶりに下落となった。総合指数は、前年同期比が 3 期連続の下落となった。

雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 13 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 13 期ぶりに低下となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 3 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月と同水準となった。負債総額は前年同月比が 3 期ぶりに増加となった。

生産

(1) 鉱工業生産指数

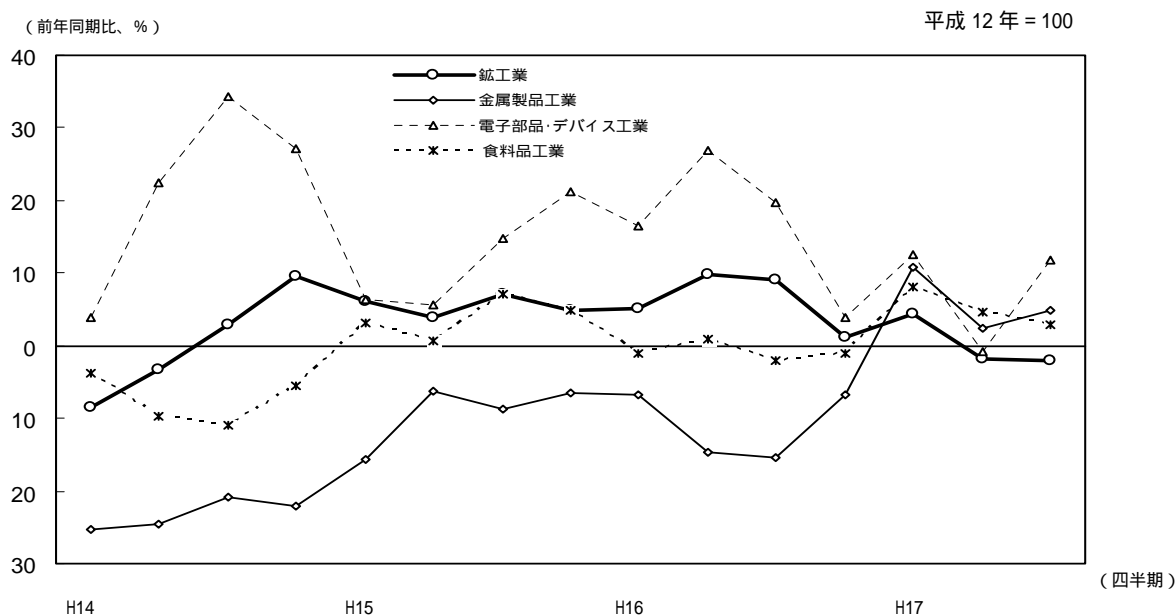
平成 17 年第 3 四半期(7 月～9 月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 108.7(平成 12 年 = 100)で、前年同期比(原指数での比較)2.0%の低下となり、2 期連続の低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 3.2%の低下となり、2 期連続の低下となった。電気機械工業は前年同期比が 32.2%と大きく低下し、平成 16 年第 4 四半期以降、4 期連続の低下となった。

また、ウェイトは小さいものの、平成 15 年から高水準の生産が続いていた、精密機械工業は前年同期比が 73.4%と大きく低下し、2 期連続の低下となった。

一方で、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 11.8%の上昇となり、2 期ぶりに上昇となった。食品工業は前年同期比が 2.8%の上昇となり、平成 17 年第 1 四半期以降、3 期連続の上昇となった。金属製品工業は前年同期比が 5.0%の上昇となり、平成 17 年第 1 四半期以降、3 期連続の上昇となった。一般機械工業は前年同期比が 12.7%の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

四半期別宮城県鉱工業生産指数(原指数・前年同期比)の推移



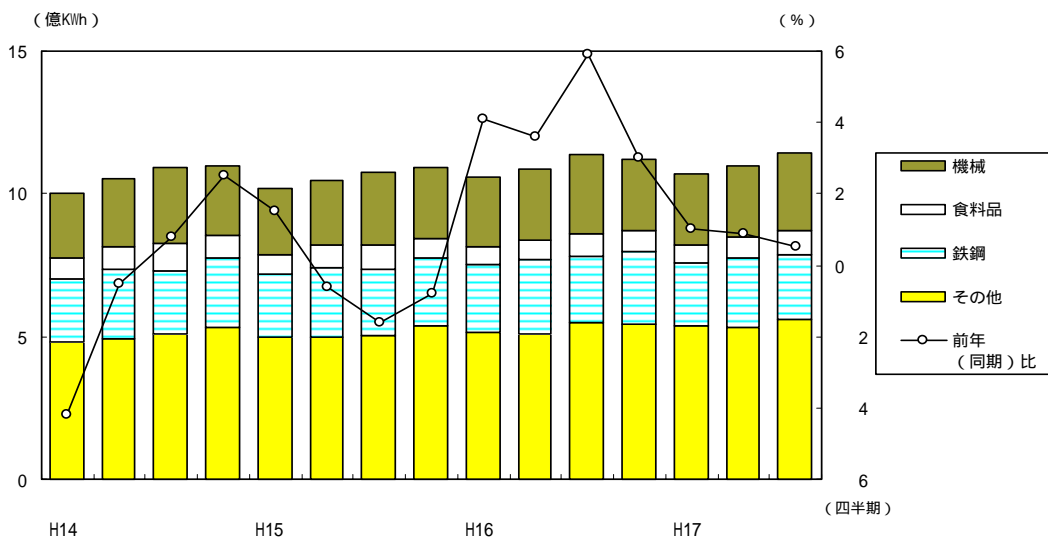
(資料: 宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

平成17年第3四半期(7月～9月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は11億4,352万 kWhで、前年同期比0.5%の増加となり、平成16年第1四半期以降、7期連続の増加となった。

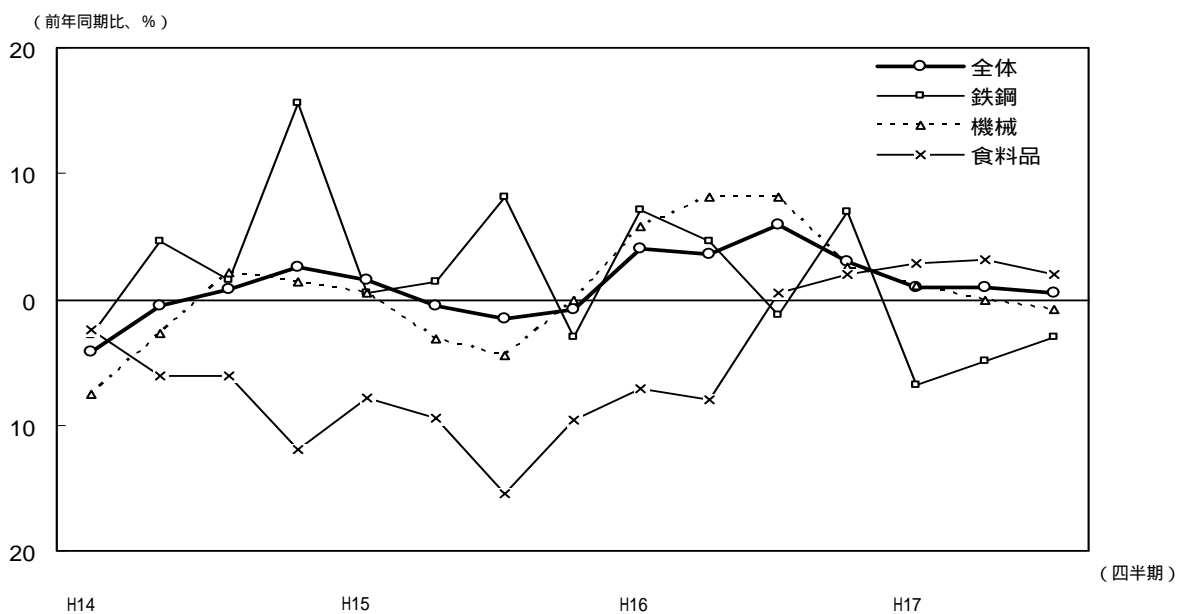
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が2.0%の増加となり、平成16年第3四半期以降、5期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が0.7%の減少となり、2期連続の減少となった。鉄鋼分野は前年同期比が3.0%の減少となり、平成17年第1四半期以降、3期連続の減少となった。

四半期別業種別大口電力使用量の推移



(資料: (株)東北電力宮城支店「業務資料」)

四半期別業種別大口電力使用量(前年同期比)の推移



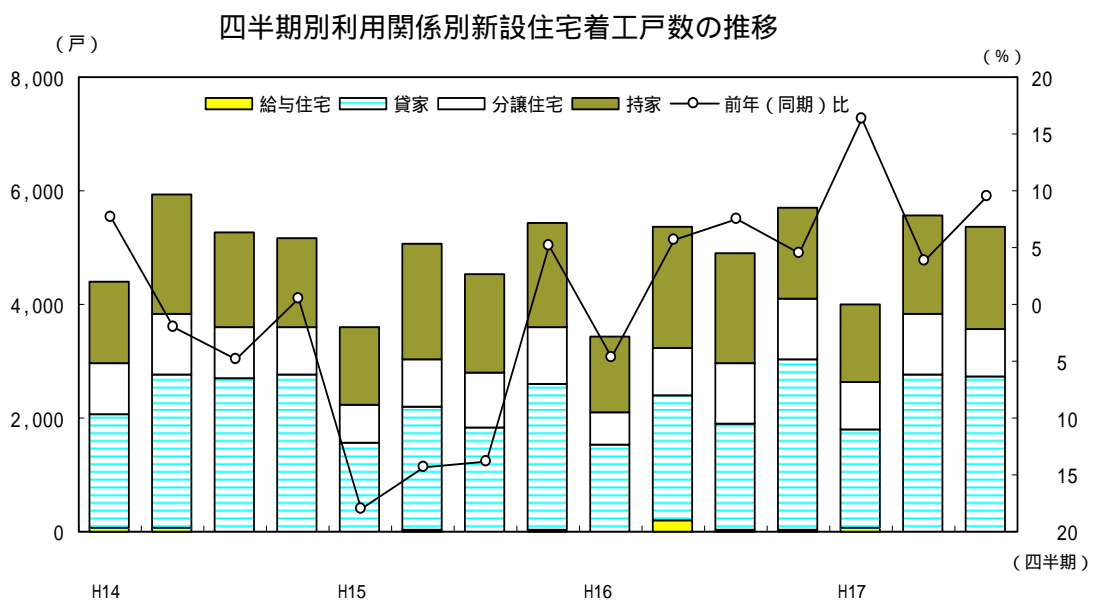
(資料: (株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成17年第3四半期(7月～9月期)の新設住宅着工戸数は5,357戸で、前年同期比9.5%の増加となり、平成16年第2四半期以降、6期連続の増加となった。しかし、依然として水準は低い状況にある。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が6.8%の減少となり、2期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が46.6%と大きく増加し、平成16年第2四半期以降、6期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が23.7%と減少し、平成16年第1四半期以来、6期ぶりに減少となった。



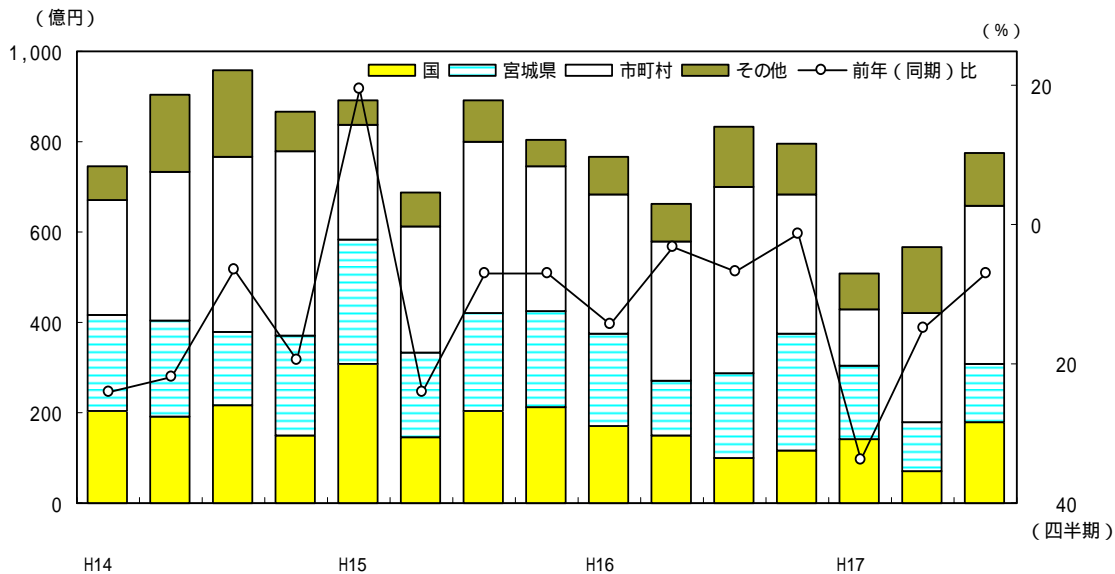
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

平成17年第3四半期(7月～9月期)の公共工事請負金額は774億2,100万円で、前年同期比7.0%の減少となり、平成15年第2四半期以降、10期連続の減少となった。

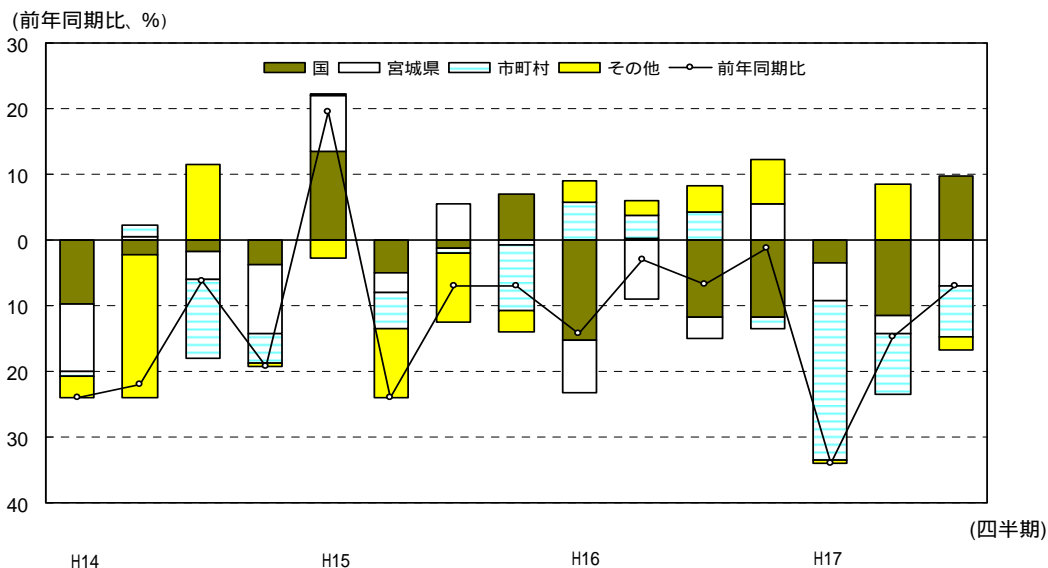
発注者別にみると、国は前年同期比が81.7%の大幅な増加となり、平成16年第2四半期以来、5期ぶりに増加となった。宮城県は前年同期比が31.5%の減少となり、平成17年第1四半期以降、3期連続の減少となった。市町村は前年同期比が15.6%の減少となり、平成16年第4四半期以降、4期連続の減少となった。

四半期別発注先別公共工事請負金額の推移



(資料: 東日本建設業保証(株))

四半期別発注先別公共工事請負金額(寄与度)の推移



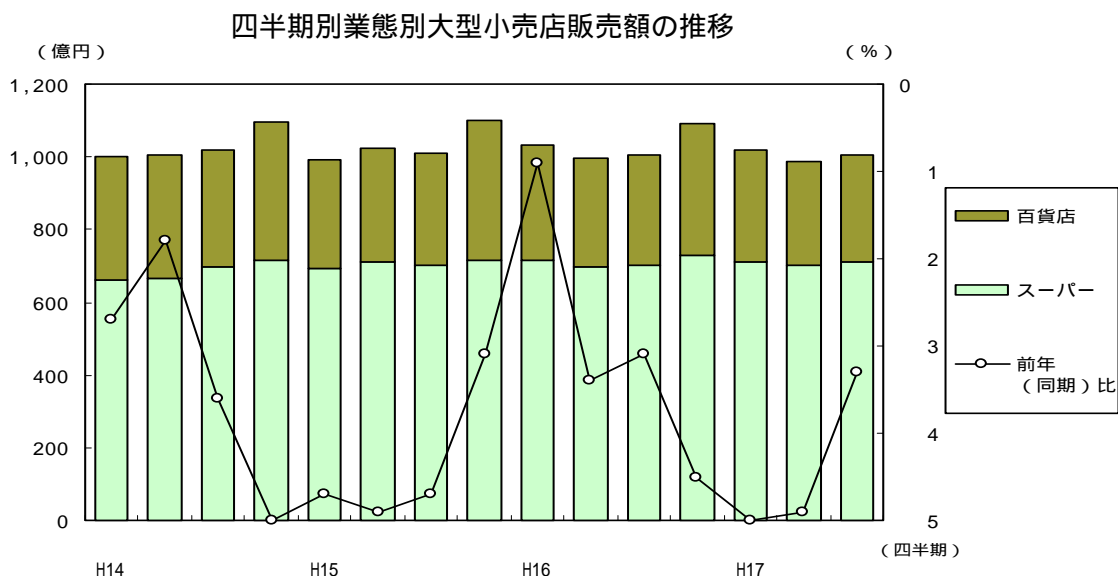
(資料: 東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

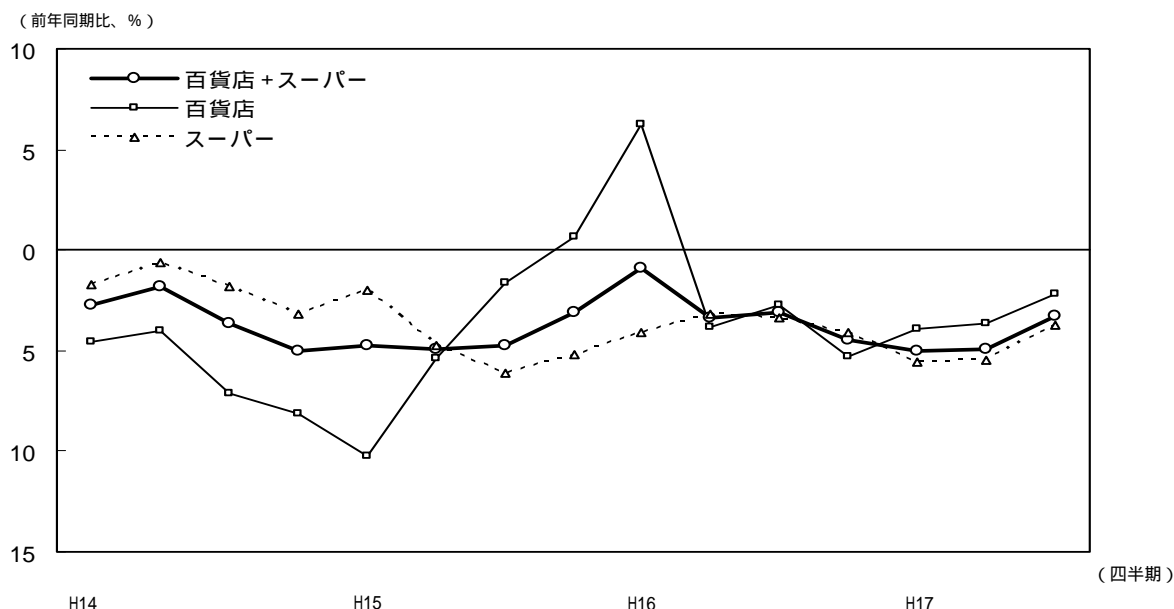
平成17年第3四半期(7月～9月期)の大型小売店販売額は、1,006億8,400万円で、前年同期比(既存店比較)は3.3%の減少となり、平成11年第4四半期以降、24期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は294億9,900万円で、前年同期比2.2%の減少となり、平成16年第2四半期以降、6期連続の減少となった。スーパーの販売額は711億8,500万円で、前年同期比が3.7%の減少となり、平成11年第4四半期以降、24期連続の減少となった。



(資料:東北経済産業局)

四半期別業態別大型小売店販売額(前年同期比)の推移(既存店比較)



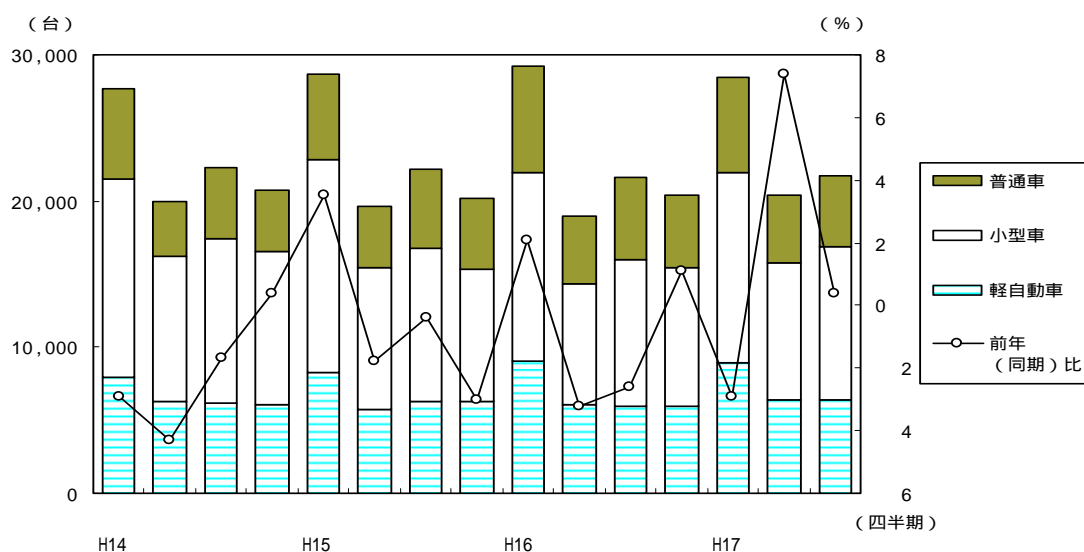
(資料:東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成17年第3四半期(7月～9月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万1,699台で、前年同期比は0.4%の増加となり、2期連続の増加となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が13.6%の減少となり、平成17年第1四半期以降、3期連続の減少となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が3.8%の増加となり、平成16年第4四半期以降、4期連続の増加となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が7.8%の増加となり、2期連続の増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

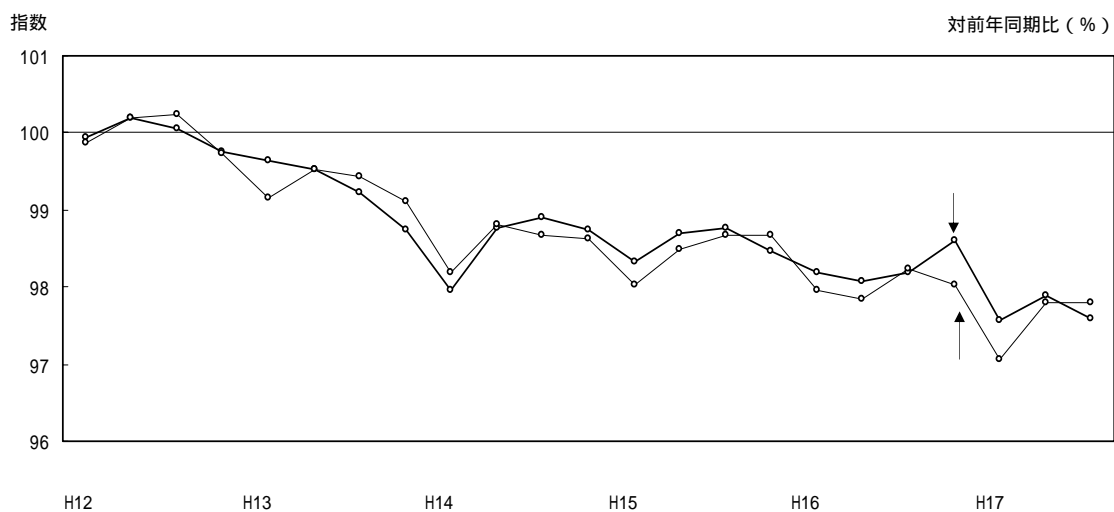
物 価

(消費者物価指数)

平成 17 年第 3 四半期 (7 月 ~ 9 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 12 = 100) は総合指数は 97.6 で、前年同期比 0.6% の下落となり、平成 17 年第 1 四半期以降、3 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 97.8 で、前年同期比 0.4% の下落となり、平成 17 年第 1 四半期以来、2 期ぶりに下落となった。

総合指数および生鮮食品を除く総合指数の対前年同期比の推移

(平成 12 年 = 100)



(資料出所:宮城県統計課)

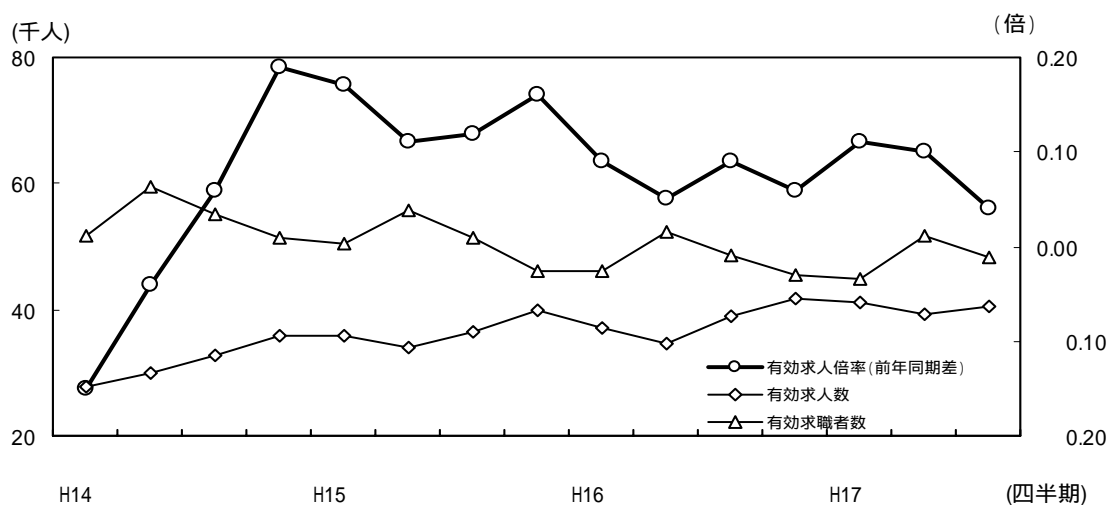
雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成 17 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の有効求人数（月平均値）は 4 万 371 人で、前年同期比 3.7%の増加となった。有効求職者数（同）は 4 万 8,194 人で、前年同期比 0.8%の減少となった。有効求人倍率（原指数）は 0.84 倍で前年同期差は、0.04 ポイント上昇し、平成 14 年第 3 四半期以降、13 期連続の上昇となった。

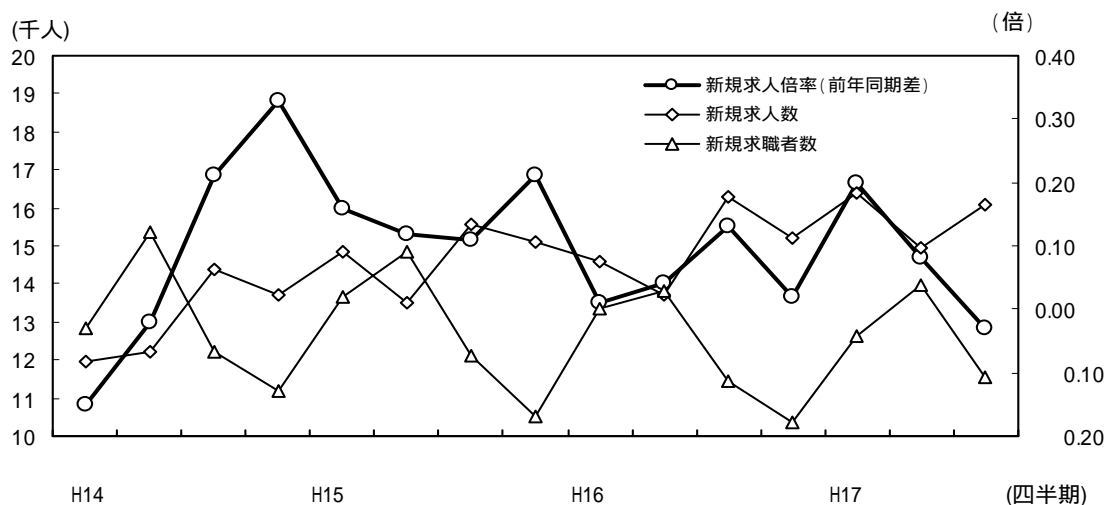
新規求人数（月平均値）は 1 万 6,079 人で、前年同期比 1.2%の減少となった。新規求職者数（同）は 1 万 1,567 人で、前年同期比 1.1%の増加となった。新規求人倍率（原指数）は 1.39 倍で前年同期差は、0.03 ポイント低下し、平成 14 年第 2 四半期以来、13 期ぶりに低下となった。

有効求人数（月平均値）、有効求職者数（同）および有効求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



(資料:宮城労働局)

新規求人数（月平均値）、新規求職者数（同）および新規求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



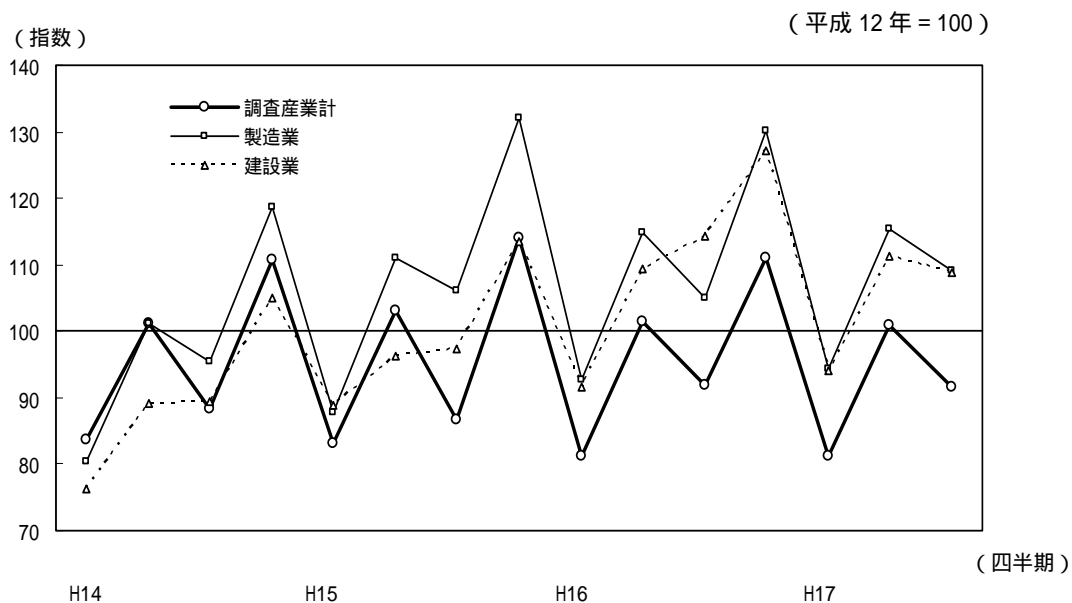
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

平成 17 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 91.5 で前年同期比 0.4% の低下となり、2 期連続の低下となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 109.2 で前年同期比 4.0% の上昇となり、平成 17 年第 1 四半期以降、3 期連続の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 108.8 で前年同期比 4.8% の低下なり、平成 14 年第 4 四半期以来、11 期ぶりに低下となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

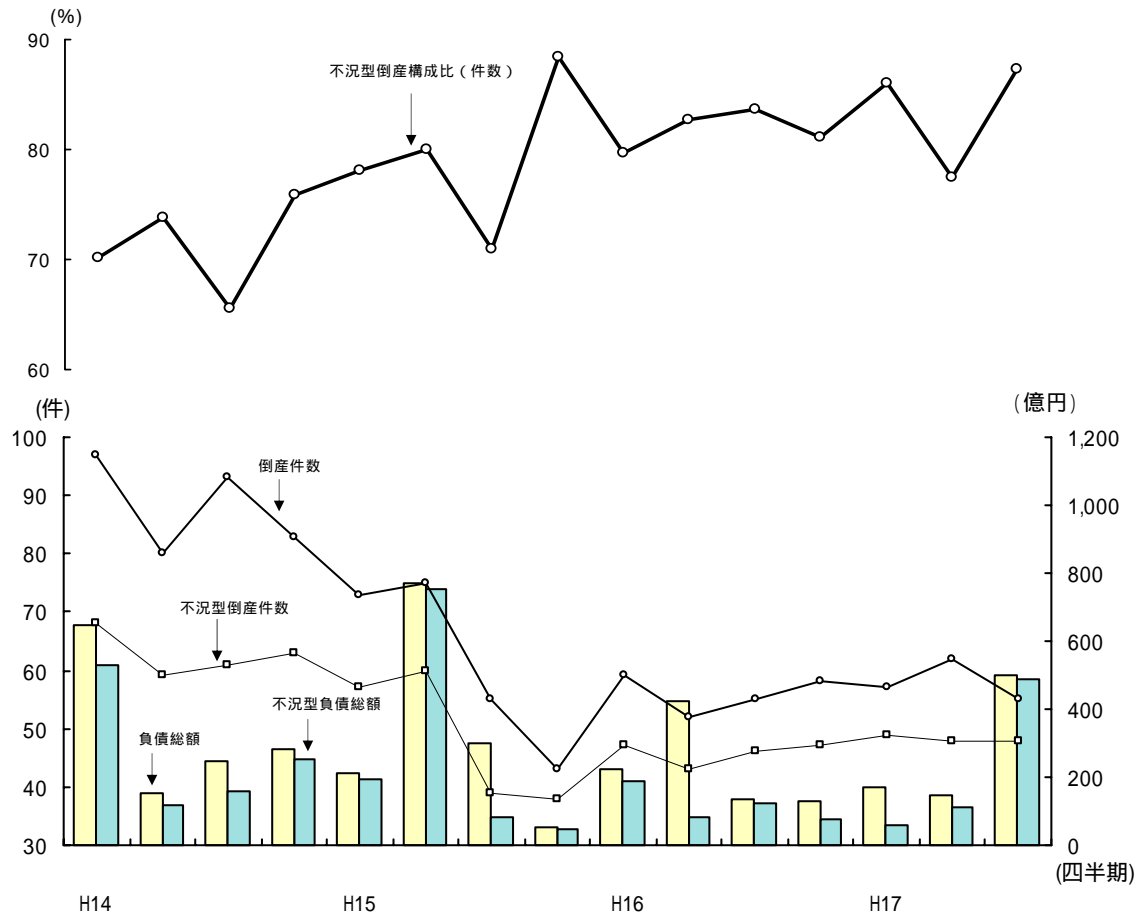
(企業倒産)

平成17年第3四半期(7月～9月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は55件で、前年同期と同水準になった。負債総額は497億3,900万円で、前年同期比274.7%の増加となり、平成16年第4四半期以来、3期ぶりに増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は48件、負債総額は490億9,400万円で、前年同期比は件数が減少、負債総額は増加となった。件数の構成比は87.3%で前年同期より3.6ポイント低下となったが、依然として高水準で推移している。

大型倒産(負債総額10億円以上)は4件発生し、前年同期より2件増加した。負債総額431億2,300万円であった。

四半期別倒産件数と負債総額(うち不況型倒産)の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)